

中小企業に対する課税強化の措置には断固反対！！ 「平成29年度税制改正および中小企業政策に関する要望」を提出

当所は、6月27日に日本商工会議所に対し「平成29年度税制改正および中小企業政策に関する要望」を提出しました。要望内容は企業経営委員会においての議論を経て、地方の中小企業が担っている役割の重要性を訴えるとともに、現在の厳しい経営環境を乗り越え、国際的にも競争力を高められるような視点でとりまとめたものです。

日本商工会議所では、各地からの意見を集約した上で、政府をはじめ関係機関に提言・要望することとしています。当所の要望概要は以下の通りです。

※詳細につきましては、当所ホームページに要望書を掲載しております。ご参照ください。

税制改正に関する事項

I. 税制全般について

平成28年度の税制改正で実現した、法人実効税率の引き下げの代替財源は、経済の好循環により実現されるべきで、企業活動を抑制するような課税強化の措置には断固反対である。

また、複雑化した現在の税体系を一旦整理し、人々が理解し納税できる「税の簡素化」を推進すべきである。

II. 活力ある中堅・中小企業の成長発展につながる税制の実現に向けて

- ・法人実効税率のさらなる引き下げによる法人税改革の断行
- ・中堅・中小企業に対する課税強化の措置には断固反対
- ・税法上の中小企業定義の実態に即した見直し
- ・減価償却資産の耐用年数の見直しと定率法の存続
- ・中小企業向け政策減税の堅持・拡充・恒久化 など

III. 経済・社会環境に対応した事業承継税制の改革について

- ・納税猶予制度の適用要件緩和
- ・取引相場のない株式の評価方法の見直し
- ・個人事業者の事業承継に係る支援 など

IV. 消費税率引き上げに伴う複数税率制度の円滑な導入に向けて

- ・複数税率の円滑な導入に向けた適切な環境整備
- ・インボイス制度の導入における支援体制の強化 など

V. 地域人材の活躍促進と地域経済の活性化に向けて

- ・女性の活躍促進に向けた支援制度の見直し
- ・地域の雇用創出に向け積極的に取り組む企業に対する新たな支援
- ・創業・ベンチャー支援につながる税制措置の拡充
- ・ICT活用による地方創生への取組支援 など

中小企業政策に関する事項

I. 地域の需要創出に向けた中小企業のイノベーションの推進

- ・中小企業のIT化、IoT・ロボット導入における環境整備
- ・商業地における空き地・空き店舗の活用強化
- ・国家戦略特区の効果を活かした地域の新しい価値の創出 など

II. 中小企業の雇用の確保・維持に向けて

- ・ストレスチェック制度導入企業への支援強化 など

III. 小規模事業者支援について

- ・小規模事業者支援策における情報ツール等の利便性向上
- ・小規模企業者の定義のさらなる弾力化 など

IV. 補助金制度の拡充について

- ・補助金申請の適正化
- ・中小企業の設備投資に向けた支援 など

平成28年度 税制改正要望で実現した主な項目

- 法人実効税率の引き下げ（平成27年度 32.11% → 平成28年度 29.97%）
- 中小企業等への外形標準課税導入の阻止
- 減価償却方法の定額法への一本化を「建物付属設備」と「構築物」に限定
- 交際費の損金算入制度の延長【2年間】
- 少額減価償却資産即時償却の特例の延長【2年間】

**映像・音響機材のレンタル、販売・施工
オペレーターの派遣も承ります。**

- 学術会議のプレゼンテーション映像
- 同時通訳システム、通訳者手配の代行
- イベントのカメラ中継・収録、ビデオ制作
- 各種ビデオコピー
(8mm/16mmフィルム、DVD、Blu-ray、VHSなど)

株式会社 鈴商 TEL: 025-268-7131
FAX: 025-260-2687
〒950-2031 新潟市西区流通センター4-3-4

**商工会議所は地域の中小企業者の
発展に寄与する団体です
～只今会員募集中～**

**未加入の事業所様を是非ご紹介
ください！ TEL 290-4411**

「小口零細企業保証制度」は

- <3つのメリット>

 1. 保証人不要（法人代表以外）
 2. 原則担保不要
 3. 信用保証料率の割引有り

なじらね~!?



中小企業とともに歩む身近なパートナー



新潟県信用保証協会

制度の概要は、ホームページへクリック！

新潟市中央区川岸町1丁目47番地1
(新潟県中小企業会館内) ☎025(267)1313

**省エネ・環境保全・安全快適
自動化・高機能化・遠隔監視**

ISO 9001 (JQA-2311)
ISO 14001 (JQA-EM3228)
ISO/IEC27001 (JQA-IM0296)

【主な事業内容】

ビル設備および産業用電機・計測制御・情報システムの
機器販売およびシステム開発、並びに設計施工



株式会社 菱電社

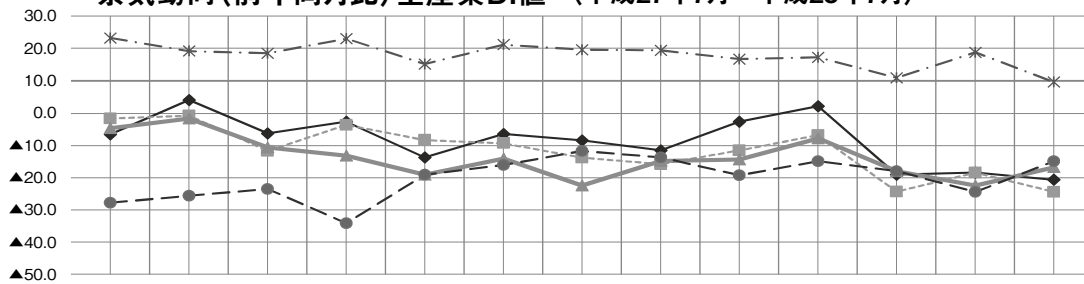
本社 〒950-2023 新潟市西区小新3699番地1
TEL (025)-264-1600 FAX (025)-264-1636
URL: http://www.ryodensya.co.jp/

【7月の概要】

6月に比べると、業況DI、仕入単価DIはマイナス幅が縮小したものの、売上DI、採算DIはマイナス幅が拡大し、従業員DIもプラス幅が縮小した。卸売業では受注が低調、建設業では公共工事の減少が影響しているとの声が聞かれ、全般的に景況感は停滞気味となっている。

先行きについては、6月に比べ、売上DIがマイナスからプラスに転じ、従業員DIもプラス幅が拡大した。採算DI・仕入単価DI、業況DIともマイナス幅を縮小し、先行き不透明ながら改善の期待感がでている。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (平成27年7月～平成28年7月)



	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	平成28年 7月
●—売上	▲6.8	▲3.9	▲6.5	▲2.9	▲14.0	▲6.7	▲8.7	▲11.8	▲2.9	2.0	▲19.4	▲18.8	▲21.0
---■採算	▲1.9	▲1.0	▲12.0	▲3.9	▲8.6	▲9.6	▲14.1	▲16.1	▲11.8	▲7.1	▲24.7	▲18.8	▲24.8
—▲業況	▲4.9	▲1.9	▲10.9	▲13.5	▲19.4	▲14.4	▲22.8	▲15.1	▲14.7	▲8.1	▲18.3	▲22.8	▲17.1
---◆仕入単価	▲28.2	▲26.0	▲23.9	▲34.6	▲19.4	▲16.4	▲12.0	▲14.0	▲19.6	▲15.2	▲18.3	▲24.8	▲15.2
---*従業員	23.3	19.2	18.5	23.1	15.1	21.2	19.6	19.4	16.7	17.2	10.8	18.8	9.5

【全産業平均DI】 ※DI(景況判断指数) = (良い割合) - (悪い割合)

全産業の前年同月比では、6月に比べ業況DIは5.7ポイント、仕入単価DIは9.6ポイントマイナス幅が縮小したものの、売上DIが2.2ポイント、採算DIが6ポイントマイナス幅が拡大し、従業員DIは9.3ポイントプラス幅が縮小した。

先行きは、売上DIがマイナスからプラスに転じ、従業員DIは5.1ポイントプラス幅が拡大した。

採算DIは7.3ポイント、仕入単価DIは0.6ポイント、業況DIは12ポイントとそれぞれマイナス幅が縮小した。

【参考】全産業平均DI-向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
6月	▲3.0	▲14.9	▲16.8	16.8	▲13.9
7月	7.6	▲7.6	▲16.2	21.9	▲1.9

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	総合建設	民間工事は緩やかながら好調だが、官公庁工事は減少している。
	建築業	消費税増税の先送りや中だるみ感あり、後半からの動きに期待する。
製造業	機械設備	再生可能エネルギー固定価格買取制度に関連する発電設備の更新工事が増加している。
	製紙業	値下げ圧力が続く。裁量減、価格減、又輸出は円高による価格ダウンが大きい。
卸売業	金属製品	設備投資による受注は有るものの、消耗品の受注が減少し、今後の動向も先行き不透明感がある。
	建材	公共事業に伴う土木資材について、東北震災絡みは別格として新潟県内は「先細りの感」あり。
小売業	スーパー	消費者動向として、低価格志向へシフトしているようだ。競合店との価格差をなくすよう価格訴求するも、客足が伸び悩む。
	家具	季節要因も含めて、売上の伸長が全く無い。何とか、前年の売上を確保したい。
サービス	建築設計	建築設計業界は官庁物件が極端に減少し、苦戦を強いられている。
	タクシー	売上減少のため採算も悪化しているが、8月から9月初旬まで競馬開催のため採算も良くなる見込み。

在任中から勇退後まで経営者を手厚くサポートします。 保険をくりと変える。

アクサの
企業経営

サポート
シリーズ

98定期付終身保険

アクサ生命
redefining / standards

98歳満了非更新型定期保険特約付無配当終身保険

会社を守りながら、
ご勇退後のセカンドライフをより豊かなものにするために。
アクサの「企業経営」サポートシリーズ

在任中

「経営リスク」への備え

ご勇退

「役員退職慰労金」の準備

●アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ(甲斐金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など)を共済制度/福祉制度でサポートしています。
 ●本商品をご検討の際は、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」のご契約のしおり・約款を必ずご覧ください。
 新潟支社 新潟営業所 〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島5-1 万代島ビルディング10F TEL 025-243-0048

AXA-A1-1302-0339/9F7

景況感は停滞気味ながら
先行き改善に期待